

介護保険事業計画・高齢者福祉計画 アンケート調査について

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

■調査の狙い

日常生活圏域ごとに、高齢者の生活状況や生活支援のニーズなどを把握し、今後の高齢者等支援施策の検討に向けた基本資料を得ることを目的に実施します。

■調査対象

一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者 2,000 件

■活用方法

- ①地域の抱える課題の特定(地域診断)に活用します。
- ②ニーズ調査結果、その他要介護高齢者向け実態調査や各種データを整理分析するとともに、地域包括ケア推進協議会等が出た課題や議論、対応策を整理したうえで、介護保険事業計画策定委員会等の関係者が集まる場で地域の課題を共有し、計画策定を行います。

■項目

からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康など

2. 在宅介護実態調査

■調査の狙い

「家族等介護者の就労継続」や「要介護者の適切な在宅生活の継続」などについての、客観的な状態把握とその達成のための施策検討に向けた基本資料を得ることを目的に実施します。

■調査対象

在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をしている方 800件

■活用方法

- ①高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方の検討に活用します。
- ②在宅介護実態調査の結果、その他ニーズ調査結果や各種データを整理分析するとともに、地域包括ケア推進協議会等が出た課題や議論、対応策を整理したうえで、介護保険事業計画策定委員会等の関係者が集まる場で地域の課題を共有し、計画策定を行います。

■項目

(1)本人の状況

家族等による介護の頻度、施設等の検討状況、在宅生活の継続のために必要な支援など

(2) 介護者の状況

介護者の就労状況、介護のための離職の有無、介護者の働き方の調整など

3. 地域包括ケアに関する調査

■調査の狙い

安定的な介護保険サービスの提供とサービスを提供するため介護人材の確保・定着について、介護保険サービスの利用者と直接関わりのあるケアマネジャーと介護保険サービスを提供していただいている事業所の状況を把握するとともに、地域包括ケアシステムの推進に向けて多職種連携等の状態を把握することにより、今後の高齢者施策や介護保険制度運営の施策検討に向けた基本資料を得ることを目的に実施します。

■調査対象

介護支援専門員の方、介護保険サービスを提供している介護サービス事業所(事業所の代表者・管理者など、事業運営全体について把握されている方) 200 件

■活用方法

- ①「介護保険サービスの向上」「介護人材確保・定着」「地域包括ケアシステムの推進」に向け介護サービスの現状を把握し、施策の検討に活用します。
- ②地域包括ケアに関する調査の結果、その他在宅介護実態調査、ニーズ調査結果や各種データを整理分析するとともに、地域包括ケア推進協議会等で出た課題や議論、対応策を整理したうえで、介護保険事業計画策定委員会等の関係者が集まる場で地域の課題を共有し、計画策定を行います。

■項目

(1) ケアマネジャー

業務の状況、介護サービス提供に対する評価や要望など

(2) 事業所

業務の状況、介護サービス提供に対する評価や要望、人材の確保・定着など

(3) 地域包括ケアシステム

関係機関、職種との連携状況など